

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（０７６３）５２－７１０５
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（０７６３）５２－７１０５
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	29,421,695	27,528,912	55,641,878
経常利益 (千円)	784,825	1,042,112	1,348,950
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	532,014	796,462	1,153,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,814	424,981	△805,401
純資産額 (千円)	14,996,328	14,220,104	13,904,981
総資産額 (千円)	43,975,161	42,651,117	42,774,338
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	22.20	31.25	46.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.3	32.6	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,813,598	2,353,329	3,016,213
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△703,015	△856,804	△1,309,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△553,954	△1,085,760	△987,816
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	5,897,140	5,707,526	5,505,690

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.36	26.92

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や個人消費は鈍化しており、また、英国のEU離脱決定により円高・株安が進行しましたが、後半は米国の大統領選挙の結果を受けて、新しい政策への期待感等から円安・株高へと変化してきました。

一方、海外におきましては、米国の利上げの問題やアセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続いており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,528百万円（前年同期比6.4%減）となりました。利益面におきましては、営業利益は1,076百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益は為替差益の計上もあり1,042百万円（前年同期比32.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は796百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 日本

成形品部門においては、情報・通信機器部品及び家電関係部品の受注増加に支えられ増収となりましたが、金型部門では連結子会社エスバンス株式会社の子会社売却による影響もあり減収となり、売上高は12,351百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1,093百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

② 欧州

車両用内外装部品の売上減少を金型の増収でカバーしきれず、売上高は4,060百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は313百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

③ アジア

タイでの国内消費の停滞や中国経済の減速等の影響を受けての車両用内外装部品及び金型の受注減により、売上高は8,299百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント損失は213百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

④ 北米

車両用内外装及び機能部品の受注は堅調に推移しましたが、金型の受注減もあり、売上高は2,817百万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント利益は183百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	4,054	2.7
	車両	17,452	△1.1
	家電その他	1,012	3.9
成形品計		22,519	△0.2
金型		5,009	△26.9
合計		27,528	△6.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、42,651百万円（前連結会計年度末比123百万円減）となりました。これは、たな卸資産の増加370百万円並びに受取手形及び売掛金の減少556百万円等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、28,431百万円（前連結会計年度末比438百万円減）となりました。これは、社債の増加540百万円、支払手形及び買掛金の減少411百万円並びに長期借入金の減少590百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、14,220百万円（前連結会計年度末比315百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加669百万円及び為替換算調整勘定の減少287百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,707百万円となり、前連結会計年度末より201百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,353百万円（前年同期比29.8%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,034百万円、減価償却費1,336百万円及びたな卸資産の増加427百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は856百万円（前年同期比21.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出850百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,085百万円（前年同期比96.0%増）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入750百万円、社債の発行による収入744百万円及び長期借入金の返済による支出1,341百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は223百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年1月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	25,688,569	25,688,569	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	—	25,688,569	—	2,885,734	—	2,737,328

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629	3,774	14.69
有限会社ビー・ケー・ファイナ ンス	東京都北区赤羽 1-40-2	2,088	8.13
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2-1-1	782	3.05
株式会社ALPINECAP	東京都大田区南千束 2-30-15	780	3.04
柳島 修一	富山県砺波市	748	2.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2-11-3	747	2.91
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-13- 14	619	2.41
松村 昌彦	京都府京都市中京区	573	2.23
梅崎 潤	東京都大田区	529	2.06
梅崎 興生	神奈川県横浜市鶴見区	522	2.04
計	—	11,163	43.46

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 203,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,351,000	25,351	—
単元未満株式	普通株式 134,569	—	—
発行済株式総数	25,688,569	—	—
総株主の議決権	—	25,351	—

② 【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三光合成(株)	富山県南砺市土生 新1200番地	203,000	—	203,000	0.79
計	—	203,000	—	203,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,690	5,707,526
受取手形及び売掛金	11,955,992	11,399,439
商品及び製品	855,038	980,036
仕掛品	1,983,503	2,094,577
原材料及び貯蔵品	639,169	774,096
その他	1,779,370	1,869,495
貸倒引当金	△6,914	△7,112
流動資産合計	22,711,850	22,818,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,088,305	5,950,017
機械装置及び運搬具（純額）	6,644,508	6,572,591
工具、器具及び備品（純額）	1,192,770	1,056,290
土地	4,076,293	4,088,110
建設仮勘定	115,497	413,031
有形固定資産合計	18,117,375	18,080,041
無形固定資産		
のれん	383,868	351,867
その他	491,542	470,113
無形固定資産合計	875,410	821,980
投資その他の資産		
投資有価証券	486,215	447,052
その他	613,065	513,563
貸倒引当金	△29,580	△29,580
投資その他の資産合計	1,069,701	931,036
固定資産合計	20,062,487	19,833,058
資産合計	42,774,338	42,651,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,805,627	9,393,926
短期借入金	2,546,034	2,206,062
1年内返済予定の長期借入金	2,531,541	2,540,781
1年内償還予定の社債	420,000	520,000
未払法人税等	354,619	365,082
賞与引当金	103,727	188,000
役員賞与引当金	26,460	—
その他	3,282,797	3,647,311
流動負債合計	19,070,806	18,861,164
固定負債		
社債	400,000	840,000
長期借入金	6,289,951	5,690,375
役員退職慰労引当金	23,200	23,200
退職給付に係る負債	1,068,372	1,036,478
その他	2,017,026	1,979,794
固定負債合計	9,798,550	9,569,848
負債合計	28,869,357	28,431,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885,734	2,885,734
資本剰余金	2,714,859	2,714,859
利益剰余金	9,357,489	10,026,523
自己株式	△42,836	△43,063
株主資本合計	14,915,247	15,584,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,300	△3,938
為替換算調整勘定	△849,688	△1,136,704
退職給付に係る調整累計額	△559,516	△534,199
その他の包括利益累計額合計	△1,413,504	△1,674,842
非支配株主持分	403,238	310,892
純資産合計	13,904,981	14,220,104
負債純資産合計	42,774,338	42,651,117

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
売上高	29,421,695	27,528,912
売上原価	24,784,279	23,318,697
売上総利益	4,637,416	4,210,214
販売費及び一般管理費	※ 3,241,471	※ 3,133,267
営業利益	1,395,945	1,076,947
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,752	15,911
持分法による投資利益	—	704
受取賃貸料	7,939	30,955
為替差益	—	54,496
その他	55,293	49,756
営業外収益合計	67,986	151,824
営業外費用		
支払利息	211,498	151,151
持分法による投資損失	8,899	—
為替差損	406,217	—
その他	52,490	35,507
営業外費用合計	679,105	186,658
経常利益	784,825	1,042,112
特別利益		
固定資産売却益	2,294	9,655
段階取得に係る差益	72,483	—
その他	8,724	—
特別利益合計	83,502	9,655
特別損失		
固定資産除却損	12,266	2,933
固定資産売却損	3,858	1,281
スワップ差損	41,201	12,655
特別退職金	97,603	—
災害損失	63,941	—
その他	4,000	—
特別損失合計	222,872	16,869
税金等調整前四半期純利益	645,456	1,034,898
法人税等	269,724	353,129
四半期純利益	375,731	681,769
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△156,282	△114,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,014	796,462

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	375,731	681,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,724	361
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	△339,164	△241,678
退職給付に係る調整額	29,806	25,316
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,842	△40,787
その他の包括利益合計	△329,917	△256,787
四半期包括利益	45,814	424,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,766	535,125
非支配株主に係る四半期包括利益	△207,952	△110,143

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	645,456	1,034,898
減価償却費	1,333,592	1,336,657
のれん償却額	16,801	31,601
持分法による投資損益(△は益)	8,899	△704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	198
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37,477	△32,965
受取利息及び受取配当金	△4,752	△15,911
支払利息	211,498	151,151
有形固定資産売却損益(△は益)	1,564	△8,374
投資有価証券評価損	4,000	—
有形固定資産除却損	12,266	2,933
為替差損益(△は益)	406,217	△12,812
スワップ差損益(△は益)	41,201	12,655
売上債権の増減額(△は増加)	△242,260	297,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	947,682	△427,316
その他資産の増減額(△は増加)	353,376	△304,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△737,706	△125,671
その他負債の増減額(△は減少)	△174,166	481,688
その他	△336,180	477,759
小計	2,450,002	2,898,446
利息及び配当金の受取額	4,752	15,911
利息の支払額	△207,596	△158,217
法人税等の支払額	△433,559	△402,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,598	2,353,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△359	△366
有形固定資産の取得による支出	△689,362	△850,294
有形固定資産の売却による収入	9,535	10,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	41,626	—
その他	△64,455	△16,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△703,015	△856,804

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,381,385	△362,179
長期借入金の借入れによる収入	2,800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△859,690	△1,341,321
株式の発行による収入	1,989,869	—
社債の発行による収入	—	744,770
社債の償還による支出	△260,000	△210,000
リース債務の返済による支出	△563,919	△539,374
配当金の支払額	△104,597	△127,428
自己株式の取得による支出	△294	△227
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△173,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,954	△1,085,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174,734	△208,928
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	381,893	201,835
現金及び現金同等物の期首残高	5,515,246	5,505,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,897,140	※ 5,707,526

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち、決算日が3月31日であったSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っておりました。この度、連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年11月30日までの8ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
荷造運搬費	774,975千円	864,663千円
給与手当・賞与	910,655	819,751
賞与引当金繰入額	26,297	44,888
退職給付費用	24,821	17,121
貸倒引当金繰入額	△99	△1,054
研究開発費	296,046	223,365

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	5,897,140千円	5,707,526千円
現金及び現金同等物	5,897,140	5,707,526

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月8日 取締役会	普通株式	127,428	5	平成27年11月30日	平成28年2月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ735,707千円増加しております。また、平成27年7月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,020千円増加しております。さらに、平成27年8月26日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,207千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ994,934千円増加し、第2四半期会計期間末において資本金が2,885,734千円、資本準備金が2,737,328千円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	127,428	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	127,424	5	平成28年11月30日	平成29年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,052,810	4,151,424	10,326,780	2,890,680	29,421,695	—	29,421,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080,506	5,176	432,774	109,145	1,627,601	△1,627,601	—
計	13,133,316	4,156,600	10,759,555	2,999,825	31,049,297	△1,627,601	29,421,695
セグメント利益又は損失(△)	915,635	399,502	△16,846	362,055	1,660,347	△264,402	1,395,945

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去82,803千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△347,205千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,351,765	4,060,066	8,299,487	2,817,593	27,528,912	—	27,528,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,246,102	3,015	435,467	137,282	1,821,867	△1,821,867	—
計	13,597,867	4,063,081	8,734,954	2,954,875	29,350,779	△1,821,867	27,528,912
セグメント利益又は損失 (△)	1,093,026	313,054	△213,886	183,225	1,375,419	△298,472	1,076,947

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4,106千円及び各報告セグメントに配分していない
全社費用△302,579千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円20銭	31円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	532,014	796,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	532,014	796,462
普通株式の期中平均株式数(株)	23,964,839	25,485,430

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年12月8日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の一部株式を譲渡します。

1 取引の概要

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称：SANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.

事業の内容：プラスチック成形用金型の製造販売

(2) 企業結合日

平成28年12月20日

(3) 取引の法的形式

非支配株主への株式譲渡

(4) その他取引の概要

本取引は、インドにおける事業の円滑な推進及びSANKO SVANCE JRG TOOLING INDIA PRIVATE LTD.の非支配株主との関係強化を目的として、当社取締役会決議に基づき実行するものです。

譲渡株式数 17,400千株(発行済株式数に対する割合：29.0%)

譲渡価格 454百万円

譲渡後の持分比率 61.0%(5.0%)

注. ()内は、間接所有割合で内数であります。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

2【その他】

平成28年12月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額………127,424千円

(ロ) 1株当たりの金額………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成29年2月2日

(注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。